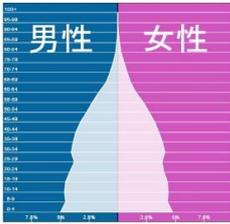
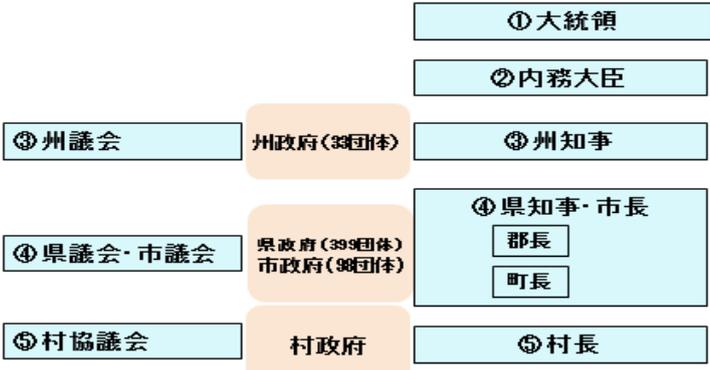
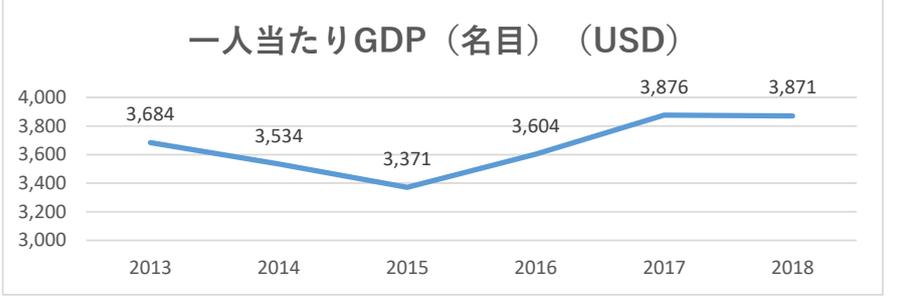
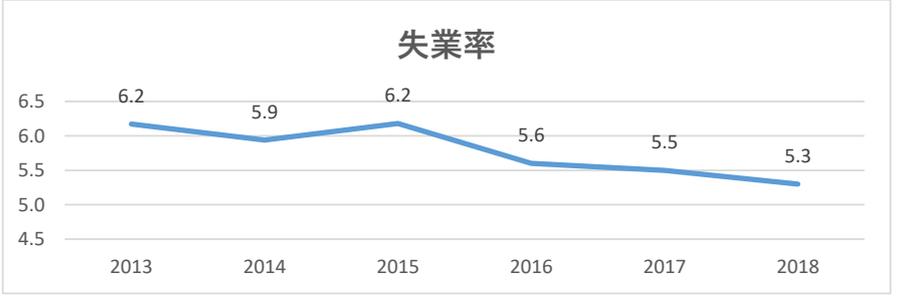
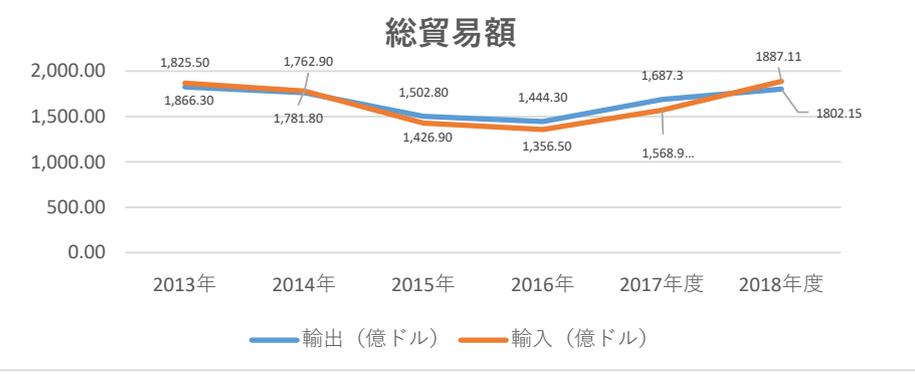


1. 国概要		出典	
正式名	インドネシア共和国	①	
国旗	位置図		
		①	
面積	約189万平方キロメートル(日本の約5倍)	①	
首都	ジャカルタ	①	
人口	人口2.55億人(2015年インドネシア政府統計) 	①	
民族	大半がマレー系(ジャワ, スンダ等約300種族)	①	
公用語	インドネシア語	①	
宗教	イスラム教 87.2%, キリスト教 9.9%(プロテスタント 7.0%, カトリック 2.9%), ヒンズー教 1.7%, 仏教 0.7%, 儒教 0.1%, その他 0.5% (2013年, 宗教省統計)	①	
通貨(為替レート)	1ドル=13.776ルピア(2018年3月26日, インドネシア中央銀行)	①	
略史	7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興	①
	13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる	
	1602年	オランダ, ジャワに東インド会社を設立。1799年には直接統治下に。以後約150年支配。	
	1942年	日本軍による占領(～1945年)	
	1945年	スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)	
	1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認	
	1958年	日本との国交樹立	
	1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)	
	1998年	ハビビ大統領就任(第3代大統領)	
	1999年	東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)	
	2001年	メガワティ大統領就任(第5代大統領)	
2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第6代大統領)。2009年ユドヨノ大統領再任		
2014年	ジョコ・ウィドド大統領就任(第7代大統領)		

政治																
政体	大統領制, 共和制	①														
元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月20日就任, 任期5年)	①														
議会	(1)国会(DPR):定数560名(任期5年) (2)地方代表議会(DPD):定数132名(任期5年) (注)その他, 憲法の改正, 大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会(MPR)がある:692名(国会議員560名及び地方代表議員132名で構成)	①														
政府	大統領(副大統領、国家官房長官、31省) ※大統領は国家元首と同時に行政府の長	①														
地方自治制度	 <p>大統領(Presiden)は国家元首であると同時に行政権の長。1名の副大統領。大統領及び副大統領は2人1組のペアを組み、国民による直接選挙で選出、国民協議会によって任命、大統領の任期は5年で、再選は1度までである。政権運営は最大でも10年に制限。大臣(Menteri)及び国務大臣(Menteri Negara)は大統領の補佐を行なう機関。2000年の憲法改正において、インドネシアにおける地方自治体は、州と県・市からなることが規定された。さらに、これら地方自治体の組織の一部として、県・市の中に郡が、郡の中に町が設けられている。郡や町は、県・市の出先機関としての性格を有している。</p>															
経済																
主要産業	製造業(20.2%):輸送機器(二輪車など), 飲食品など 農林水産業(13.1%):パーム油, ゴム, 米, ココア, キャッサバ, コーヒー豆など 商業ホテル・飲食業(13.0%) 鉱業(7.6%):LNG, 石炭, ニッケル, 錫, 石油など 建設(10.4%) 運輸・通信(9.2%) 金融・保険(4.2%) 行政サービス・軍事・社会保障(3.7%) (カッコ内は2017年における名目GDP構成比)(インドネシア政府統計)	①														
実質経済成長率(%)	 <p>経済成長率(実質)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実質経済成長率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table>	年	実質経済成長率(%)	2013	5.6	2014	5.1	2015	4.9	2016	5.0	2017	5.1	2018	5.2	①
年	実質経済成長率(%)															
2013	5.6															
2014	5.1															
2015	4.9															
2016	5.0															
2017	5.1															
2018	5.2															

<p>物価上昇率(%)</p>	 <p>物価上昇率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>物価上昇率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table>	年	物価上昇率 (%)	2013	8.4	2014	8.4	2015	3.4	2016	3.0	2017	3.8	2018	3.2	<p>①</p>							
年	物価上昇率 (%)																						
2013	8.4																						
2014	8.4																						
2015	3.4																						
2016	3.0																						
2017	3.8																						
2018	3.2																						
<p>名目GDP (一人当たりGDP) (USD)</p>	 <p>一人当たりGDP (名目) (USD)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>一人当たりGDP (USD)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>3,684</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>3,534</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>3,604</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>3,871</td> </tr> </tbody> </table>	年	一人当たりGDP (USD)	2013	3,684	2014	3,534	2015	3,371	2016	3,604	2017	3,876	2018	3,871	<p>①</p>							
年	一人当たりGDP (USD)																						
2013	3,684																						
2014	3,534																						
2015	3,371																						
2016	3,604																						
2017	3,876																						
2018	3,871																						
<p>失業率(%)</p>	 <p>失業率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>失業率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>	年	失業率 (%)	2013	6.2	2014	5.9	2015	6.2	2016	5.6	2017	5.5	2018	5.3	<p>④</p>							
年	失業率 (%)																						
2013	6.2																						
2014	5.9																						
2015	6.2																						
2016	5.6																						
2017	5.5																						
2018	5.3																						
<p>総貿易額 (億USD)</p>	 <p>総貿易額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>輸出 (億ドル)</th> <th>輸入 (億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年</td> <td>1,825.50</td> <td>1,866.30</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>1,762.90</td> <td>1,781.80</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>1,502.80</td> <td>1,426.90</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>1,444.30</td> <td>1,356.50</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>1,687.30</td> <td>1,568.90</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>1,887.11</td> <td>1,802.15</td> </tr> </tbody> </table>	年	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)	2013年	1,825.50	1,866.30	2014年	1,762.90	1,781.80	2015年	1,502.80	1,426.90	2016年	1,444.30	1,356.50	2017年度	1,687.30	1,568.90	2018年度	1,887.11	1,802.15	<p>①</p>
年	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)																					
2013年	1,825.50	1,866.30																					
2014年	1,762.90	1,781.80																					
2015年	1,502.80	1,426.90																					
2016年	1,444.30	1,356.50																					
2017年度	1,687.30	1,568.90																					
2018年度	1,887.11	1,802.15																					
<p>貿易品目</p>	<p>(1)輸出: 脂肪・油・蠟(229.7)、鉱物燃料・油(210.7)、電子機器(84.5) (2)輸入: 一般機械(217.8)、電子機器(77.3)、プラスチック・同製品(66.9)</p>	<p>①</p>																					
<p>主要貿易相手国</p>	<p>(1)輸出: 中国(213.2)、米国(171.4)、日本(146.9) (2)輸入: 中国(355.2)、日本(152.1)、タイ(91.9)</p>	<p>①</p>																					

2.日本とのかかわり		出典																					
大使館	ジャカルタ	⑤																					
大使	石井 正文(2017年4月～)	⑤																					
進出企業数	企業数:1,533社(2015年現在)	⑦																					
日系レストラン数	600店舗(2017年現在)																						
日本企業の投資件数と投資額	件数:3,646件 金額:49億96万ドル(2017年実行ベース)	⑦																					
在留邦人数	19,717人(2017年10月1日現在)	⑦																					
留学生数	-																						
観光																							
訪日旅行者数(人)	<table border="1"> <caption>訪日旅行者数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>136,797</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>158,739</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>205,083</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>271,014</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>352,330</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>396,852</td> </tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数(人)	2013	136,797	2014	158,739	2015	205,083	2016	271,014	2017	352,330	2018	396,852	⑧							
年	訪日旅行者数(人)																						
2013	136,797																						
2014	158,739																						
2015	205,083																						
2016	271,014																						
2017	352,330																						
2018	396,852																						
旅行形態	団体(18.8%) 個人(81.2%)	⑨																					
貿易																							
日本との貿易(100万USD)	<table border="1"> <caption>日本との貿易</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出(A)</th> <th>日本の輸入(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>17,137</td> <td>29,078</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>14,847</td> <td>25,788</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>11,550</td> <td>19,773</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>11,335</td> <td>18,243</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>13,377</td> <td>19,854</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>15,784</td> <td>21,528</td> </tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	2013	17,137	29,078	2014	14,847	25,788	2015	11,550	19,773	2016	11,335	18,243	2017	13,377	19,854	2018	15,784	21,528	①
年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)																					
2013	17,137	29,078																					
2014	14,847	25,788																					
2015	11,550	19,773																					
2016	11,335	18,243																					
2017	13,377	19,854																					
2018	15,784	21,528																					
日本の主要輸出入品目	<p>(1)日本の主要輸出品目 一般機械(25.8%) 輸送用機器(17.7%) 鉄鋼(11.2%)</p> <p>(2)日本の主要輸入品目 鉱物性燃料(33.4%) 電気機器(7.4%) 天然又は養殖の真珠、貴石及び半貴石(5.3%)</p>	⑦																					

3.自治体の活動

出典

自治体交流

姉妹自治体	日本	インドネシア	提携年	経緯
	山形県	パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展
市川市 (千葉県)	メダン (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展	
東京都	ジャカルタ 特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる	
京都府	ジョグジャカルタ 特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる	
大阪府	東ジャワ州	1984	知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる	
美郷町 (島根県)	マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展	
高知市 (高知県)	スラバヤ (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ訪問時に提携を申し出たことによる	

トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	(2018年)		
	5月 静岡県 政府事務所訪問 7月 山梨県 現地輸入事業者・小売事業者訪問、フルーツフェア 8月 愛知県豊橋市 式典参加、政府訪問 8月 岐阜県各務原市 国際ホッケートーナメント、東京オリンピックキャンプ誘致 8月 愛知県名古屋市 アジア・オリンピック評議会出席、視察 8月 愛知県 アジア競技大会視察 9月 富山県富山市 インドネシアエネルギー効率化会議出席 10月 埼玉県 交流促進 10月 宮城県気仙沼市 交流促進 11月 千葉県南房総市 JICA草の根技術協力事業 11月 三重県四日市市 航路拡充 1月 愛媛県 経済交流 1月 富山県富山市 公共バスへの天然ガス導入プロジェクト完成式 (2017年) 12月 愛知県市長会 交流会実施 (2016年) 2月 和歌山県 和歌山プロモーション実施 7月 福岡県 福岡フェア実施		
JET参加者の数 (2018年7月現在)	5人	ALT 0人	累計 人(2018年7月現在の参加者を含む)
		CIR 5人	累計 12人(2018年7月現在の参加者を含む)
		SEA 0人	累計 3人 ※計 15人
JETAA支部	インドネシア		

クエア関連事業	●専門家派遣事業		
	開催年月	自治体名	派遣分野
	2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム
	2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業
	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全
	2014年11月	スラバヤ市	災害管理（河川洪水）
	2013年10月	スラバヤ市	下水処理
	●UCLG ASPAC会議におけるプレゼンテーション		
	開催年月	自治体名	
	2018年9月	スラバヤ市	
2015年9月	ワカトビ		
国際会議	●地方行政セミナー（総務省）		
	開催年月	開催地	概要
	2016年8月	ジャカルタ特別区	地方公共団体における財政制度 等
	2015年9月	ジャカルタ特別区	地方公共団体における行財政改革の進め方 等
	●NIPAセミナー		
	開催年月	開催地	概要
	2018年12月	ジャカルタ特別区	リーダー主導の地域循環型経済の構築
	2017年7月	ジャカルタ特別区	村落競争力向上のための促進対策
	UCLG (United Cities and Local Governments) 地方自治体の代表として、地方自治体相互の協力や国際社会の関連組織との連携を通して、地方自治体の価値観、目的、共益を追求するための団体であり、CLAIRは1990年から加盟しており、国際地方自治体組織会員の任命された代表として、年1回評議会に出席している。現在はまた、地方自治体館員として、日本においては浜松市及び静岡市が会員となっている。		

4.その他渡航情報		出典
入出国	30日以内の滞在については、主要空港又は港において入国時に到着ビザの取得が可能	
旅券の残存期間	旅券の残存有効期間は6ヶ月以上	
日本との時差	-2時間	
祝日(2019年)	1月1日(火) 新年 Tahun Baru Masehi 2月5日(火) 旧暦新年 Tahun Baru Imlek 2570 3月7日(木) 釈迦暦新年(ニユピ) Hari Raya Nyepi Tahun Baru Saka 1941 4月19日(金) キリスト受難の日 Wafat Isa Almasih 4月3日(水) ムハマッド昇天祭 Isra Mikraj Nabi Muhammad Saw 5月1日(水) メーデー Memperingati Hari Buruh International 5月30日(木) キリスト昇天祭 Kenaikan Isa Almasih 5月19日(日) 仏教祭 Hari Waisak Tahun 2563 6月1日(土) パンチャシラの日 Hari Lahir Pancasila 6月5日(水)~6日(木) 断食明け大祭(※) Idul Fitri 1440 Hijriyah 8月11日(日) 巡礼の日 Idul Adha 1440 Hijriyah 8月17日(土) 独立記念日 Hari Kemerdekaan Republik Indonesia 9月1日(日) 回教暦新年 Tahun Baru Islam 1441 Hijriyah 11月9日(土) ムハマッド誕生の日 Maulid Nabi Muhammad Saw 12月25日(水) クリスマス	②
予防接種の必要性	成人:A型肝炎・B型肝炎・破傷風・日本脳炎・腸チフス・狂犬病	①
気候	熱帯雨林気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+62+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220Vで、周波数は50Hz。プラグは丸ピン2本足のCタイプが一般的。日本国内の電化製品を使用する場合には、変圧器とアダプターが必要。	
水道水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で約7時間	

【出典】

- ①外務省HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#section1>
- ②在インドネシア日本国大使館HP: http://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ③JETwebsite:<http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ④厚生労働省「2018年海外情勢報告」<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/19/dl/t5-01.pdf>
- ⑤在インドネシア日本国大使館HP http://www.id.emb-japan.go.jp/about_jp_amb.html
- ⑥ 国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html
- ⑦JETRO HP https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html
- ⑧JNTO HP https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- ⑨JNTO HP http://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/market_basic_indonesia.pdf